

令和5年12月議会

地域活力創生特別委員会説明資料

企画振興部

知事公室

総務部

健康福祉部

環境生活部

商工労働部

観光戦略部

農林水産部

土木部

教育庁

企業局

デジタル田園都市国家構想

【DX関係】

1 市町村DXの支援

- ・ デジタル社会の実現において、住民に身近な行政を担う市町村のDX推進は極めて重要。
- ・ 市町村DXにより、住民の利便性向上や行政の効率化のみならず、行政データの社会的な活用、さらには官民連携による新たな価値の創出が期待される。
- ・ 一方で、市町村は、推進体制の整備、専門的知見を有する人材の確保、職員の育成等に課題を抱えている。
- ・ 県は、市町村の諸課題に対応するとともに、市町村DXを計画的に推進していくため、重点的に支援に取り組んでいる。

令和5年度の主な支援内容

- 1 民間デジタル人材の派遣
- 2 市町村DX研修（中核人材の育成）
- 3 情報システムの標準化・共通化支援
- 4 県・市町村による情報システムの共同運用

1-(1) 民間デジタル人材の派遣

- デジタルの知識だけでなく、行政実務面にも知見を持つ民間デジタル人材を県から派遣。
(県独自の取組み)
- 市町村が活用しやすいよう無料とし、要望がある市町村には全て派遣。

全市町村の状況把握

- 県内45市町村へ派遣し、DX推進体制や取組状況をヒアリング。
- DX推進における市町村ごとの課題や取組状況を把握。

個別支援

- 要望に応じて、16市町村へ派遣し、個別具体的な事柄について伴走支援を実施している。
- 情報システムの標準化作業がスムーズに進められたり、役場内の無線LAN化が進んだ例など個別に成果が出ている。

地域別の意見交換会

- 市町村間で取組状況や課題、工夫した点等を共有するとともに、市町村同士の繋がりを構築することを目的に開催予定。

今後の取組

- 全市町村への派遣結果等を踏まえ、市町村ごとの個別事情に丁寧に対応しながら、県内全市町村のDX推進を図っていく。



市町村支援の様子

1-(2) 市町村DX研修(中核人材の育成)

- 市町村のDX部門の係長など、市町村全体のDXを推進する中核人材を対象とした市町村DX研修(5日間)を新たに開催。
- 本研修をきっかけに、市町村でデジタルツールの導入の検討が進んだり、同様の研修が市町村内で開催されるなど、具体的な効果が表れている。

研修カリキュラム

	日程	主な内容
1 日 目	7月27日	・自治体におけるDXの推進～なぜDXが必要か～ ソフトバンク株式会社 公共事業推進本部 本部長 柏木 陸照 氏 ・先進自治体からの事例紹介 (鹿児島県肝付町)
2 日 目	8月30日	・先進自治体デジタルツール導入事例紹介 ・様々なデジタルツール体験研修 データ加工ツール、AI-OCR、オンラインQ&Aツール等
3 日 目	9月12日	・先進自治体のDX事例紹介 ・先進自治体によるDX事例紹介 (神奈川県鎌倉市、高知県日高村)
4 日 目	10月25日	・データ利活用(EBPM等)事例紹介、体験 ・オープンデータ利活用事例紹介、作成～公開体験
5 日 目	1月23日	・DX先進自治体視察 (北九州市)



様々なデジタルツール体験(R5.8.30)



データ利活用体験(R5.10.25)

1-(3) 情報システムの標準化・共通化支援①

情報システムの標準化・共通化について

- 市町村が行う基幹系20業務の情報システムについて、これまでそれぞれで開発していたシステムを、国の標準仕様に統一したシステムへ移行するもの。(一部県含む)
- 仕様を統一することで市町村の維持管理負担を軽減し、住民サービスにより注力できる環境整備等が目的。
- 原則、令和7年度(2025年度)末までに移行する必要がある。移行費用は国費10/10対応。

標準化対象の基幹系20業務

住民基本台帳、戸籍、戸籍の附票、印鑑登録、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税、選挙人名簿管理、国民健康保険、介護保険、障害者福祉、児童扶養手当*、生活保護*、後期高齢者医療、国民年金、健康管理、就学、児童手当、子ども・子育て支援 *は県業務も含む

標準化前(イメージ)	標準化後(イメージ)
<p>各市町村がそれぞれのシステムを開発して所有 →システムの維持管理などを各市町村が個別に対応せざるを得ず、負担が大きい</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">  <p>A市</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>B市</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>C町</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>D村</p> </div> </div>	<p>国の標準仕様に基づくシステムを利用 →法改正に伴うシステム改修時等、仕様は国が作成するため市町村の対応が不要になる。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid orange; padding: 5px; text-align: center;"> <p>【X社】標準仕様に適合したシステム</p>  <p>A市</p> </div> <div style="border: 2px solid orange; padding: 5px; text-align: center;"> <p>【Y社】標準仕様に適合したシステム</p>  <p>B市</p> </div> <div style="border: 2px solid orange; padding: 5px; text-align: center;"> <p>【Y社】標準仕様に適合したシステム</p>  <p>C町</p> </div> <div style="border: 2px solid orange; padding: 5px; text-align: center;"> <p>【Y社】標準仕様に適合したシステム</p>  <p>D村</p> </div> </div>

1-(3) 情報システムの標準化・共通化支援②

県内市町村の取組状況

- ・ 現在は、各市町村で、現行システムと国が示した標準仕様システムとの比較や、それに伴う運用見直し等に取り組んでおり、**着実に作業を進めている状況**。
- ・ ただし、契約している事業者が標準仕様システムから撤退した場合など、令和7年度までの移行が極めて困難となった場合は、国において移行期限の延期が個別に判断される。

県の支援

■ 熊本県市町村DX推進連絡調整会議

- ・ **デジタル庁の職員を招いての説明会・意見交換会**
- ・ 令和5年度の主な作業スケジュールの説明 等

■ 民間デジタル人材によるプッシュ型支援

- ・ **全市町村を訪問**し、それぞれの標準化に関する課題を把握
- ・ **地域別意見交換会**により市町村間の情報共有を支援(予定)

■ 県職員による個別支援等

- ・ 市町村からの個別の相談対応や、総務省が構築した進捗状況管理ツールの操作説明会などきめ細かな支援を実施



熊本県市町村DX推進連絡調整会議(R5.5.9)

参考 本県の市町村DX支援を国(総務省)も評価

標準化事例集への掲載

- 総務省が公表した「**自治体情報システムの標準化・共通化参考事例集**」に、**本県の市町村DX支援の取組が掲載**された。(令和5年9月)

全国会議での紹介

- 全国都道府県情報管理主管課長会秋季全国会議において行われた総務省の講演で、**市町村DX支援の先進的な取組として、本県の取組が紹介**された。(令和5年11月)

本県における手厚い市町村DX支援が高く評価されたもの。

都道府県 市区町村の標準化・共通化の取組の支援 (熊本県)

- 熊本県市町村DX推進連絡調整会議等の開催
 - 自治体DX推進計画を効率的に推進するため、県及び市町村の課長レベルの会議を設置しており、国の最新情報、市町村ごとのDXの取組状況の共有等を行っている。
 - 令和4年度および令和5年度において、自治体システムの標準化・共通化に係る課題を設定し、デジタル庁の講師を招いた勉強会や、国・県・市町村の三者による意見交換会を開催している。
- 県による市町村への民間デジタル人材派遣事業
 - 令和4年度に県による民間デジタル人材の市町村派遣事業を開始した。市町村の希望を受けて、またはプッシュ型でのDXの取組状況の共有等を行っている。
 - その後、令和5年度より、地方公共団体におけるデジタル人材の確保に関する特別交付税措置を活用し、民間デジタル人材派遣事業を拡充した。それにより、個別派遣に加えて、全市町村訪問や圏域単位の意見交換会等の支援も実施している。
 - 現在、技術面だけでなく、庁内調整など行政実務面の課題にも対応できるよう、県とデジタル人材で市町村の情報を常時共有する体制を確保している。具体的な手法としては、民間デジタル人材と県職員との勉強会を適次で開催し、市町村支援内容のすり合わせを実施している。

<連絡調整会議のこれまでの取組>

熊本県市町村DX推進連絡調整会議

- 設置日：令和4年5月13日開催
- 構成：県及び市町村のDX推進担当課長
- 目的：自治体DX推進計画に、国・県・市町村の三者による意見交換会を開催し、熊本県及び市町村の関係部署が情報を共有しながら、総合かつ効率的に取り組むために開催

【年次別開催回数】

- 令和4年度第1回会議(令和4.5.13)
- 令和5年度第1回会議(令和5.5.13)

【年次別開催回数(令和5.5.13)】

- 令和5年度第1回会議(令和5.5.13)
- 令和5年度第2回会議(令和5.8.13)
- 令和5年度第3回会議(令和5.11.13)

【年次別開催回数(令和5.11.13)】

- 令和5年度第3回会議(令和5.11.13)

また、本連絡調整会議とは別途、PMOツールの操作説明会についても県にて開催し、市町村の確実な連携入力を促している。

<支援メニューおよび年間スケジュール>

自治体情報システムの標準化・共通化参考事例集【第1.0版】抜粋

先進団体における市町村支援の取組内容 (熊本県)

市町村向け 民間デジタル人材派遣事業

- 令和4年度からスタート。
- 令和4年度の課題として、**デジタルの知識に関する事だけでなく、実施体制づくりや関係課との合意形成等、行政実務面での助言を求める声が多くあった。**
- 令和5年度は、これら課題に対応するため、デジタル人材が市町村の情報を常時共有する体制を確保するなど、**体制を拡充して実施している。国の特別交付税措置を活用。**

年間スケジュール

NPO熊本県ITコーディネータ協会 (2名)、九州デジタルソリューションズ株式会社 (8名)

※熊本県提供資料をもとに総務省地域情報化企画室作成

2 データ活用の推進

データ活用の必要性

- デジタル社会の実現に、データ活用は重要。民間における新たなサービス・技術の開発や、市町村における行政DX・スマートシティの推進につながる。
- 県としては、データ活用に関する理解向上、オープンデータの推進、エリア・データ連携基盤の構築などの環境整備を進める必要があると認識。

エリア・データ連携基盤の整備

- エリア・データ連携基盤は、行政や民間等が保有する様々なデータを流通させ、複数のサービスを連携させる役割を持つもの。
- 熊本県では、県の主導により、非パーソナルデータを扱うエリア・データ連携基盤を構築し、令和6年度から13市町村と共同運用を行う予定。
- さらに、パーソナルデータを扱う基盤の構築に向け、必要な検討を進めている。

【13市町村】

熊本市、八代市、人吉市、荒尾市、上天草市、天草市、合志市、玉東町、南小国町、小国町、南阿蘇村、山都町、苓北町

県と市町村による基盤の大規模な共同運用は
長崎県に次いで全国2番目



<参考:エリア・データ連携基盤全体像イメージ>

2-(1) 行政におけるオープンデータ

行政におけるオープンデータ推進の意義

- ・ デジタル化の急速な進展により、データの生み出す価値が飛躍的に高まっており、行政においても、データの提供と活用について更なる推進が必要。
- ・ 誰もが容易に利用できるオープンデータを推進 (a:二次利用可能 b:機械判読に適する c:無償で利用)

県の取組み

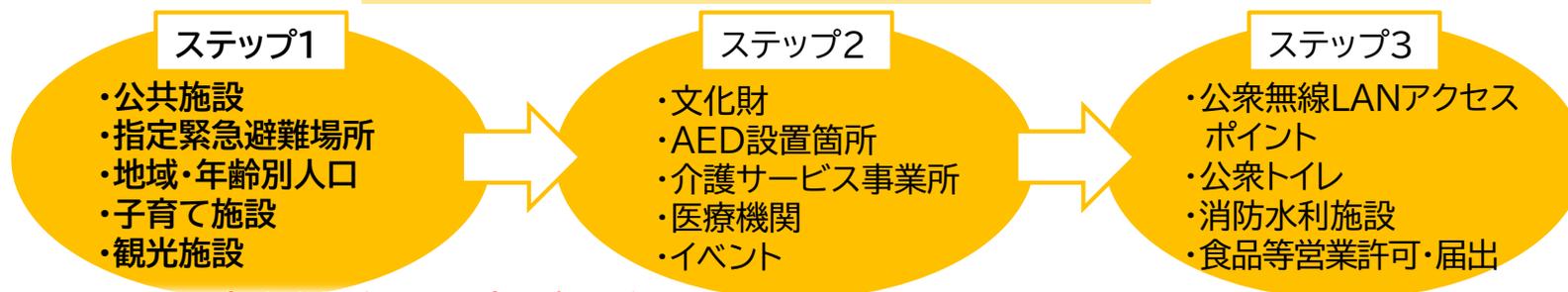
- ・ 県では、オープンデータの公開項目を11項目 (R3末)から、328項目(R5.11末)に拡大。

市町村への支援

※6月補正で事業化

- ・ オープンデータは、市町村毎のバラバラな様式等での公開よりも、例えば、県内一律に公共施設を公開する等、統一を図る事で利便性が向上する。
 - 統一様式でホームページに公開する、データ項目を提案
 - オープンデータ公開に係る作業支援(ツールの提供、紙データの電子化作業等)

【市町村が共通で公開するデータ項目】



→ステップ1から順次、オープンデータ化!

2-(2) 市町村におけるデータ活用の取組み

荒尾市における取組み

ウェルネススマートタウン

①趣旨

健康データや将来の疾病リスク等を可視化することで住民の自らの健康管理や健康寿命の延伸につなげる。

②主な事業

- i) 電子版あらか健康手帳
個人の医療情報、お薬手帳、日常の健康情報データをスマホアプリで管理
- ii) AIを活用した健康予測シミュレーション
健診データ等を分析した健康状態予測
- iii) スマホアプリ等健康増進サービス
スマホアプリにより疾病リスク予測結果の通知や、健康づくり活動へのポイント付与



鏡を活用した健康状態センシング

南小国町と民間企業の連携

南小国町・楽天グループ(株)による連携協定

①趣旨

楽天グループ株式会社のマーケティングデータを活用し、官民連携による地域経済・産業活性化に取り組む。

②概要

締結日:2023年11月9日(木)
協定名:デジタル×データ利活用推進による地域活性化に関する事業連携協定

③主な協定項目

- i) デジタルマーケティングの推進
- ii) 観光地域ブランディング
- iii) ふるさと納税の推進による地域活性化



R5. 11. 9 協定締結式

デジタル田園都市国家構想

【移住定住等関係】

1 熊本県移住定住推進本部について

熊本県移住定住推進本部(R3.4.22設置)

移住定住に関する施策の推進、関係部局との情報共有及び連携、その他移住定住の推進に必要な課題の共有と対応策の検討を行う。

第1回移住定住推進本部幹事会

- 日時：令和5年4月27日(木)
- 会場：県庁本館8階801会議室

内容

- 1 移住定住推進本部の設置趣旨
- 2 近年の移住定住を取り巻く状況
- 3 庁内の関係事業について
- 4 意見交換

第1回移住定住推進本部会議

- 日時：令和5年6月5日(月)
- 会場：県庁本館5階 知事応接室

内容

- 1 これまでの取組みと近年の移住定住を取り巻く状況について
- 2 各部局における移住定住関係事業について
- 3 意見交換

第2回移住定住推進本部幹事会

- 日時：令和5年8月22日(火)
- 会場：防災センター312・313会議室

内容

- 1 これまでの移住定住関係事業の成果等について
(各部局からの報告)
- 2 令和6年度における重点的に取り組むべき事業の整理について

第2回移住定住推進本部会議

- 日時：令和5年10月27日(金)
- 会場：県庁本館5階 審議会室

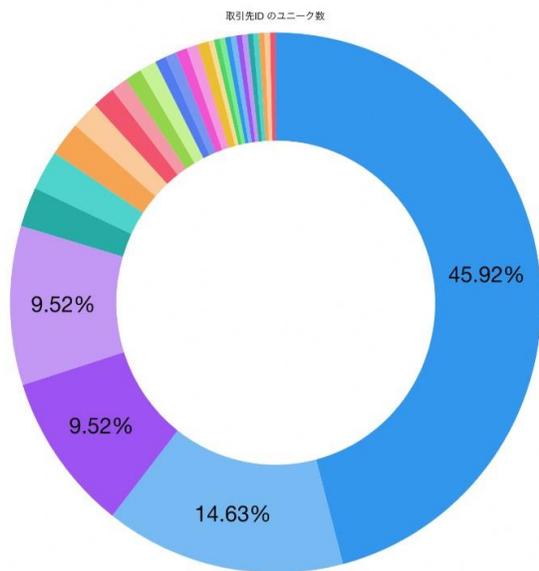
内容

- 1 近年の移住定住を取り巻く状況について
- 2 令和6年度における重点的に取り組むべき事業について

2 首都圏における移住相談の状況について

1) 相談者の居住地 (令和4年度)

熊本県



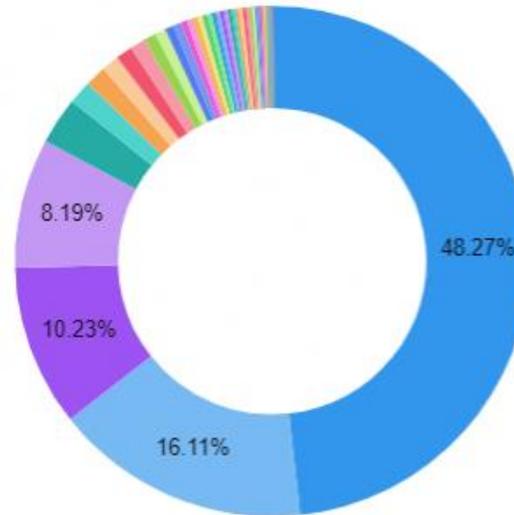
全国

個人取引先: 都道府県(郵送先)



以下、省略

取引先IDのユニーク数



都道府県(郵送先)



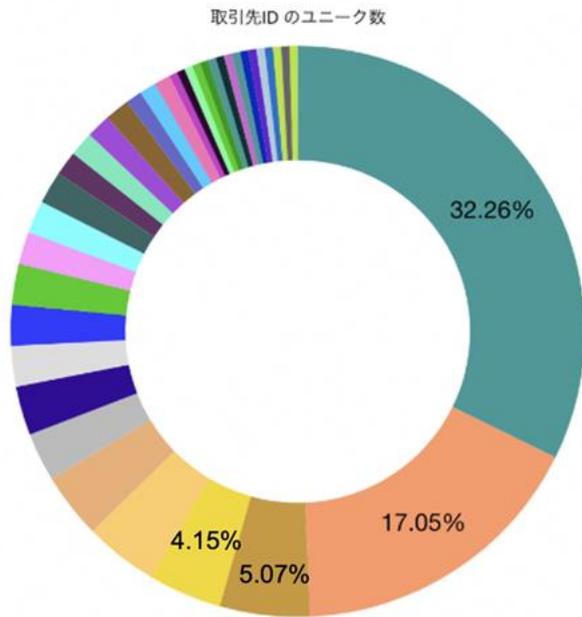
以下、省略

(出典) 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター

2 首都圏における移住相談の状況について

2) 相談者の出身地 (令和4年度)

熊本県

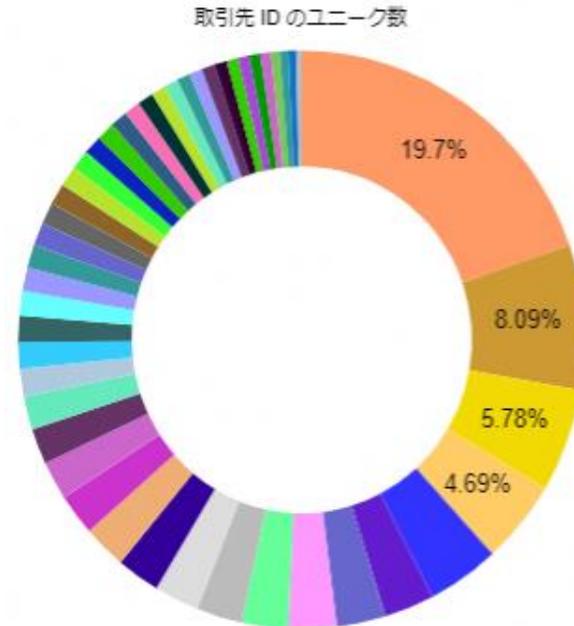


個人取引先: 出身地 (都道府県)

- 43_熊本県
- 13_東京都
- 14_神奈川県
- 11_埼玉県
- 12_千葉県
- 40_福岡県
- 22_静岡県
- 28_兵庫県
- 23_愛知県
- 27_大阪府
- 42_長崎県
- 01_北海道
- 08_茨城県
- 20_長野県
- 04_宮城県
- 10_群馬県
- 37_香川県
- 46_鹿児島県
- 07_福島県

以下、省略

全国



出身地 (都道府県)

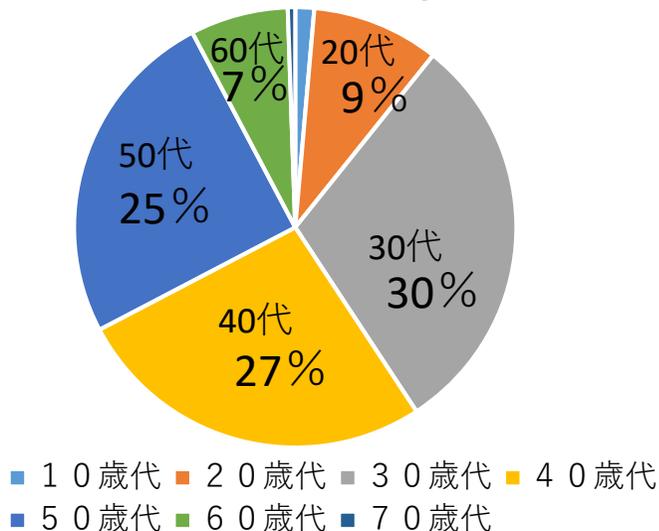
- 13_東京都
- 14_神奈川県
- 11_埼玉県
- 12_千葉県
- 27_大阪府
- 34_広島県
- 07_福島県
- 01_北海道
- 15_新潟県
- 22_静岡県
- 23_愛知県
- 28_兵庫県
- 40_福岡県
- 03_岩手県
- 02_青森県
- 04_宮城県
- 10_群馬県
- 35_山口県

以下、省略

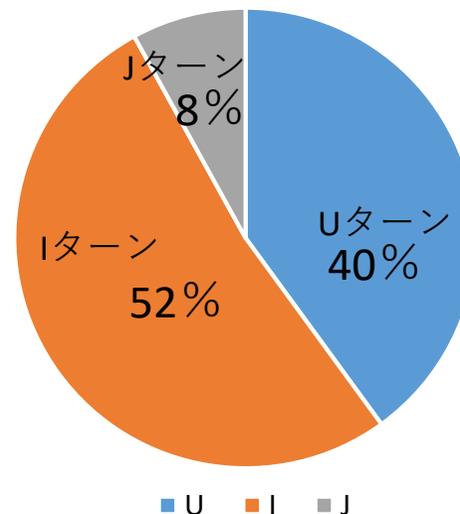
(出典) 認定NPO法人ふるさと回帰支援センター

2 首都圏における移住相談の状況について

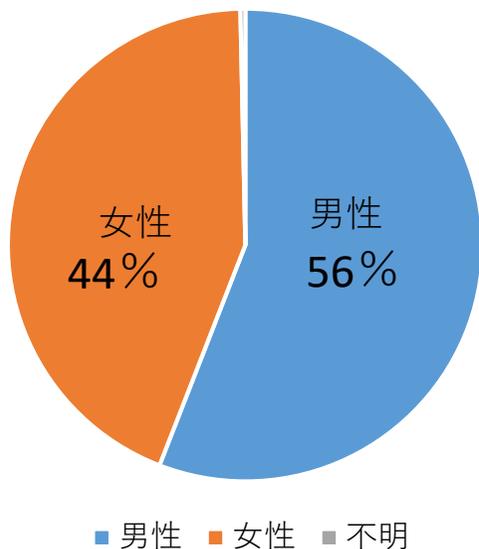
3) 年齢別 (令和4年度)



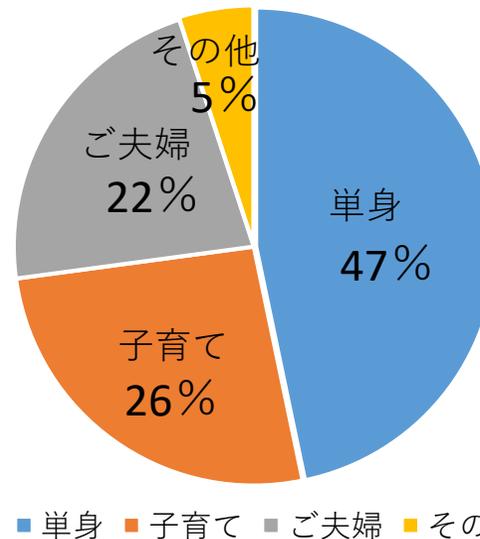
4) UIJターン比 (令和4年度)



5) 男女比 (令和4年度)



6) 家族構成 (令和4年度)



3 移住定住関係事業の取組み状況について

移住定住の推進に向けた取組みの方向性
～ともに豊かなくまもと暮らしを～

R5.6改定

基本方針： 地方移住の関心の高まりに合わせ、都市部の若年層をターゲットに、「豊かな暮らし」を実現する施策を展開し、熊本への人の流れを加速化する。



移住定住推進本部

豊かに暮らせる熊本の実現

生活環境 (子育て・医療・福祉等) ・ 社会基盤 (インフラ・公共交通等) ・ 教育環境 (教育・進学等) 等の整備

選ばれる熊本の実現

【方針1】 デジタル技術の活用

●デジタル技術を活用し、ターゲットに効果的な情報発信を行う。

【移住定住事業】

- デジタルマーケティングによる潜在需要の掘り起こし
- オンライン特化型イベントの実施
- 市町村職員へのオンライン技術習得支援等

【主な関係事業】

- ・ 熊本県の情報発信

【方針2】 ターゲット(都市部)の明確化

●東京圏、大阪圏、福岡県において、重点的な取組みを行う。

【移住定住事業】

- 移住定住相談窓口の設置 (R4年度～福岡相談窓口を新設)
- 県外事務所と連携した広報活動
- 移住視察に係る支援やニーズ分析等

【主な関係事業】

- ・ UIターン就職支援等

【方針3】 意欲的な市町村等への重点支援・連携強化

●移住定住や地域資源の活用在意欲的な市町村を重点的に支援する。

【移住定住事業】

- 「すまい」の改修等への支援に加え、移住施策に係る市町村の課題解決に要する経費への支援
- 県空き家バンクプラットフォームの運用等

【主な関係事業】

- ・ スーパー中山間地域の創生
- ・ 空家対策

【方針4】 関係人口等の拡大

●熊本に縁のある関係人口を増やし、移住への裾野を広げる。

【移住定住事業】

- 「ラブくまプロジェクト」の拡大
- 高校卒業生に向けた定期的な情報発信
- 移住体験ツアー等の実施に要する経費への支援等

【主な関係事業】

- ・ ふるさと納税
- ・ ワークेशन

○R5年度移住定住事業予算：299百万円 (R4年度:206百万円)

【参考】 R5年度庁内関係事業 94件、R5年度関係事業予算：16,873百万円※インフラ事業費を含む

半導体産業の集積等を踏まえた、「人材育成・確保」、「PR」等の実施



県内市町村

地域づくり団体

中間支援組織

地域おこし協力隊

関係団体



熊本への人の流れを加速化

※第2期熊本県まち・ひと・しごと創生総合戦略

目標値(KPI): 移住者数2,074人(R1年度) → R2～R5で1万人(R2年度1,620人、R3年度2,025人、R4年度2,315人)



3 移住定住関係事業の取組み状況について

生活環境・社会基盤・教育環境等の整備

「こどもまんなか熊本」の実現を目指して～結婚から出産までの切れ目ない支援～

(健康福祉部)

「こどもまんなか熊本」とは

- 未来を担う子どもたちが愛情あふれる家庭と豊かな地域社会の中で、心身ともに健やかに成長できる環境を創ることは、今を生きる我々の使命。
- 少子化の進行に伴う地域産業の縮小や地域コミュニティの衰退といった様々な影響を抑えるためには、出生数の増加に向けた環境の創出が不可欠。
- あらゆる立場の個人や組織、コミュニティ等が、子どもや若者・子育て世代の視点に立ち、その最善の利益を第一に考えながら様々な取組みを実施する。

【事業概要】

- ・ 「こどもまんなか熊本」の実現を目指して、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援に取り組む。
- ・ 「こどもまんなか熊本」の機運の醸成を図る。

【R5年度の取組み】

①「くまもとスタイル」の結婚、子育ての推進



「くまもとスタイル」結婚支援
「よかボス企業」の普及、
結婚応援ポイント事業の普及

「くまもとスタイル」子育て支援
「聞きなっせAIくまもと」の機能拡充 等

②市町村の結婚・妊娠・出産・子育て事業等を支援

少子化対策総合交付金
市町村が取り組む結婚・妊娠・出産に係る切れ目ない支援を補助

子ども医療費の助成
市町村の子ども医療費助成制度に対する支援



放課後児童クラブ
利用料助成
低所得世帯や多子世帯の助成

③「こどもまんなか熊本」の実現に向けた取組み

＜事業の成果＞ ※R5.11.15時点

①「くまもとスタイル」の結婚、子育ての推進

- ・ よかボス企業・団体数 1,026事業所
- ・ 「聞きなっせAIくまもと」登録数 13,348人
※R5年度より多言語機能を追加
(英語、中国語(簡体字・繁体字)、韓国語、フランス語)



②市町村の結婚・妊娠・出産・子育て事業等を支援

- ・ 結婚・不妊治療・早産予防対策全てに取り組む市町村数 36市町村(見込み)
- ・ 子ども医療費助成対象の拡充
【通院】4歳未満→就学前 【入院】4歳未満→中学3年生まで

③「こどもまんなか熊本」の実現に向けた取組み

- ・ 「こどもまんなか応援サポーター」就任宣言(知事、くまモン)
- ・ 「こどもまんなか熊本」キックオフトップセミナー(市町村長や経済団体の長、庁内幹部職員)
- ・ 「こどもまんなか熊本」プロジェクトチーム、「こどもまんなか応援団」の設立(県庁各課)

こども
まんなか



3 移住定住関係事業の取組み状況について

方針1 デジタル技術の活用

デジタル技術を活用したプロモーション

【事業概要】

市町村と連携したオンライン移住相談会の開催

【R5年度の取組み】

■熊本ONLINE寄合

(R5.7/8,8/26,9/23,10/21)

- ・延べ24市町村が参画
- ・参加者と市町村とのグループトークなどを実施

▶参加者数計：37組



■熊本ONLINE移住祭～夏の陣～

- ・全45市町村が参画 (R5.8/5～8/6)
- ・市町村との移住相談や市町村の魅力PRなどを実施

▶参加者数：171組



■熊本ONLINE寄合ファイナル (2/10開催予定)

地域おこし協力隊として着任してほしい参加者を、市町村がスカウトするマッチングイベントを開催



＜事業の成果＞

- ◆イベント参加者が本県に現地視察に訪れるなど、移住のきっかけづくりに繋がっている。

復旧・復興首都圏等広報強化事業

(知事公室)

【事業概要】

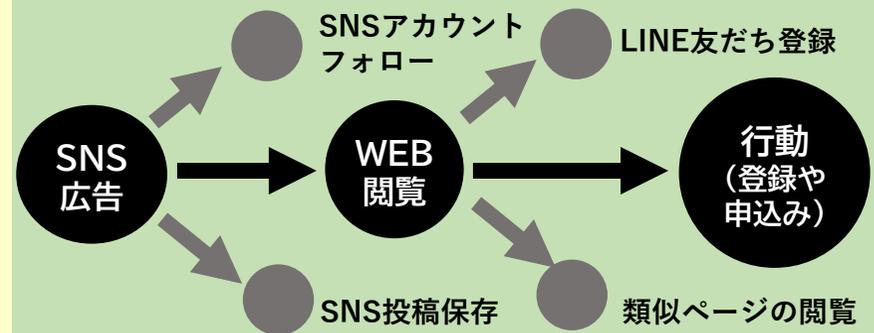
SNS広告の効果をも高めるため、デジタルプロモーションアドバイザーを起用。

「仮説→検証」によるターゲットの具体化や、受け皿づくりによる潜在層の獲得、広告効果の検証・改善により、関係人口の拡大につながる取組みを効果的に発信する。

【実施テーマ】

- ・くまもとUIJ就職フェア・・・12月から事業実施
- ・県職員採用試験・・・・・・・・・・1月から事業実施

＜受け皿づくりによる潜在層獲得のイメージ＞



＜事業の成果＞

- ◆ターゲットの具体化により、関係人口の拡大に繋がる取組みを効果的に発信し、熊本への関心を高める。

3 移住定住関係事業の取組み状況について

方針2 ターゲット(都市部)の明確化

移住定住促進プロモーション事業

【事業概要】

本県最大の移住定住イベントを
東京で開催



【R5年度の取組み】

■ 熊本移住祭 秋の陣 @東京

共催：認定NPO法人ふるさと回帰支援センター
開催日：10月28日（土）

- ・ ステージでの市町村PRや、市町村ブースでの移住相談により、各市町村の魅力や移住に向けての個別相談を実施
- ・ 移住相談ブースの他、県の就職関係ブースも出展

- ▶ 出展市町村
24市町村 (R4年度 18市町村)
- ▶ 来場者数
223組361名 (R4年度比 約1.4倍)



<事業の成果>

- ◆ 本県の魅力発信や移住候補地としての認知など、移住のきっかけづくりに繋がっている。

東京事務所の取組み

【事業概要】

首都圏において、本県への興味関心の段階に応じて、
本県の認知度向上及び移住定住促進の取組みを実施

【R5年度の取組み】

■ 首都圏の学生等を対象とした半導体産業PRセミナー

半導体関連産業における人材確保及びUIJターンの
促進を図るため、半導体産業の「今」「未来」などを
伝えるPRセミナーを開催

- ▶ 参加者数 **約400名**



■ 首都圏におけるランニングをフックとした熊本PR事業

都内の熊本縁の地をランニングで巡りながら、熊本
ファンを増やす

- ▶ 参加者数 **延べ100名超**
※このうち20名超が来年開催の
熊本城マラソンに参加予定



<事業の成果>

- ◆ 熊本への関心を育むことで、関係人口の拡大及びUIJターンの推進に繋がっている。

3 移住定住関係事業の取組み状況について

方針2 ターゲット(都市部)の明確化

大阪事務所の取組み

【事業概要】

関西圏を中心に、熊本県のプロモーション事業を展開し、本県の認知度向上及び将来的な移住定住に向けた機運を醸成

【R5年度の取組み】

■ SNSを活用した情報発信

- ・大阪事務所X(旧Twitter)で熊本県の魅力を発信
- ・SNS、ラジオとリアルイベントが連動したPR事業(予定)

■ 観光・物産PRの取組み

「くまもとモン×大阪梅田ジャック」

(R5.11.1~11.30)

- ・梅田エリア主要6商業施設でくまもとフェアを一齐に開催
- ・6施設のテナント約150店舗がくまもとフェアに参加



「くまモンファン感謝祭2023 in OSAKA」

(R5.11.3~11.4)

- ・くまもとモン×大阪梅田ジャックと併せて、JR大阪駅でくまモンファン感謝祭を開催
- ・約10,000人が来場

<事業の成果>

- ◆各種イベントやSNSを通し、熊本ファンを獲得することで、移住定住の潜在層の拡大に繋げる。

福岡事務所の取組み

【事業概要】

福岡都市部でのイベントの実施やメディアによる情報発信により、熊本ファンや関係人口の拡大を目指す

【R5年度の取組み】

■ 移住イベントの実施

「こぎゃんよかところ! くまもと暮らし」の実施

- ・移住体験談を福岡圏域の情報誌で発信
- ・先輩移住者による移住体験トークショーの実施



R5.10.15 山都町編
R5.11.23 阿蘇地域編
R6.1月中旬 天草地域編



<事業の成果>

- ◆熊本への潜在的な移住希望者の掘り起こしに繋がった。
※10/15イベント参加者数 13組19人

3 移住定住関係事業の取組み状況について

方針3 意欲的な市町村等への重点支援・連携強化

新規就農者育成総合対策事業

中高年移住就農支援事業 (農林水産部)

【事業概要】

新規就農者の確保・育成を図るため、国の施策に加え、国の施策の対象とならない50歳代の移住就農を支援



①新規就農者育成総合対策事業【国】

新規就農者（49歳以下）に、機械・施設等の導入を支援
(国1/2、県1/4)

②中高年移住就農支援事業【県】

県外から本県への移住就農希望者（50歳代）に、農業研修や機械・施設等の導入を支援

- ・研修資金支援 最大120万円交付
- ・初期投資支援 機械、施設等の導入支援

(県1/3、市町村1/6)



【R5年度実績】

①新規就農者育成総合対策事業

- ・36経営体（43人）を採択。トラクターやハウス等が導入され営農が開始されている。

②中高年移住就農支援事業

- ・2人から要望があり1人を採択。農業研修を受講中。
- ・県内外において事業をPR

<事業の成果>

(R5.9月末時点)

- ◆本事業を活用した移住就農者数合計 20人
R4：9人 R5：11人

スーパー中山間地域創生事業

(農林水産部)

【事業概要】

農林水産業の柱を持ち、新たな経済循環等の取組みによって、活力あふれる持続可能な「スーパー中山間地域」を創生



【R5年度実績】

■高森町野尻地域

ドライフラワーの生産・販売を核に移住・定住を進め、
地域のにぎわいを取り戻す

- 旧JA阿蘇野尻支所(高森町津留)を活用し、地域内外の方々との交流拠点「NOKaTs(ののかつ) BASE」として改修し令和5年5月27日にオープン。



SNSでの情報発信や交流拠点でのイベント

- NOKaTs BASE及び各種イベント出展でのワークショップやSNS等を活用しドライフラワーと活動の魅力を発信し続けている。



<事業の成果>

- ◆農業体験やワークショップ等により交流人口が増加。
- ◆地域おこし協力隊員として移住に繋がっている。
(R3：3人、R4：5人、R5：5人)

3 移住定住関係事業の取組み状況について

方針4 関係人口等の拡大

関係人口創出拡大事業

【事業概要】

「ラブくまプロジェクト」の会員増加・活動の活性化を通じ、全国に「熊本ファン」を拡大

【R5年度の取組】

■ 交流会開催

東京：令和5年11月23日（木・祝）
大阪：令和6年1月27日（土）
福岡：令和6年2月23日（金・祝）
※大阪での開催は今年度が初めて



(東京交流会の様子)

■ LINEスタンプ配信

公式キャラクター熊馬（ゆうま）くん、くまモンのLINEスタンプを無料配信



(公式キャラクター 熊馬くん)



(くまモン)



<事業のねらい>

◆ 会員の増加（熊本ファンの拡大）を通じて、本県との関係強化を図ることで、将来的な移住に繋げる。

※会員数(R5.11月末時点)：43,973人

県内高校卒業生への情報発信事業

【事業概要】

高校卒業生を対象に、「熊本の魅力」や「仕事情報」等を定期的に配信するシステムを構築

【R5年度の取組】

■ ニーズ調査の実施

- ・高校生・大学生・社会人の90%以上がLINEを活用
- ・ニュースや進路・就職情報もSNSで収集している 等

■ 県内外の社会人・大学生のプロジェクトチームによる検討

- ・プッシュ型の配信だけではなく、興味のある情報を検索できる機能が必要
- ・目を引く画像や動画を用いて、熊本の情報を発信することが必要 等

■ システム構築

- ・公式LINE登録開始：令和5年12月（予定）



(画面イメージ)

<事業のねらい>

◆ 県内の高校を卒業した生徒に、就職情報等を継続的に提供することで、本県へのUターン等の促進に繋げる。

T S M C 進出に係る 県内波及効果

【半導体産業人材等の育成・確保】

**世界的に半導体需要が高まる中、TSMCを含む
県内半導体関連企業における
人材の育成・確保が喫緊の課題**

**「九州半導体人材育成等コンソーシアム」では、今後
10年間にわたり、九州の半導体産業における人材不
足が、毎年1,000人程度になると推計**

半導体産業集積に向けた県の取組み

半導体産業集積強化に係る全庁横断組織の設置

1 目的等

- ・ TSMCの熊本への日本初の工場建設決定を踏まえ、企業の事業計画の円滑な推進と更なる半導体産業の集積による県政の浮揚を図るため、令和3年11月18日に「半導体産業集積強化推進本部」並びに「半導体産業集積強化推進プロジェクトチーム」（以下、PTと呼ぶ）を設置し、全庁的な推進・支援体制を整備する
- ・ 推進本部は知事をトップに、知事部局各部及び県北広域本部、教育委員会、企業局、県警本部の部長等で構成、P Tは、商工労働部長をリーダーとしたうえで、両副知事、知事公室長の3人をアドバイザーとし、各部局の政策審議監等で構成（事務局：商工労働部 企業立地課）
- ・ 推進本部は、必要に応じて開催し、P Tでの議論を踏まえた大局的な議論や意思決定を行うこととし、P Tを中心に具体的な取組みを進める。
- ・ 推進本部やP Tでは、①情報共有、②課題解決に向けた連携した取組み（事業の連携等）、③事業の進捗確認などを実施

2 組織イメージ

※課題解決に向けて迅速に対応するため、必要に応じて部会を設置

半導体産業集積強化推進本部

(構成) リーダー：知事
 メンバー：両副知事
 知事部局各部
 (県北広域本部を含む)
 教育委員会
 企業局
 県警本部 ※部長等

半導体産業集積強化推進 P T

(構成) アドバイザー：両副知事、知事公室長
 リーダー：商工労働部長
 メンバー：知事部局各部
 (県北広域本部を含む)
 教育委員会
 企業局
 県警本部 ※政策審議監等

【事務局】 商工労働部企業立地課 ※本部・P T等の総括及び企業等とのワンストップ窓口

半導体産業集積に向けた県の取組み

半導体産業の集積強化に係る部会の設置

1 設置日 令和3年12月24日

※環境保全部会は令和4年3月16日設置

※生活サポート部会は令和4年12月28日設置

2 部会の概要

※部会は関係課及び出先機関等で構成

部会名	検討事項
人材育成・確保部会	大学、技大、高専、高校を含む幅広い人材育成の取組みや、UIJターンの推進などの人材確保等を図る
渋滞・交通アクセス対策部会	セミコンテックパーク周辺の渋滞解消及び、当該地域への交通アクセスの向上を図る
国際交流部会	自治体間での友好交流を推進するとともに、ビジネス交流の拡大を図る
教育環境部会	海外から移住する技術者の家族について、教育機会の確保を図る
熊本PR部会	国内外に向けて、幅広く熊本をPRし、認知度を高めることで人材や企業の集積等につなげる
環境保全部会	工業団地周辺の自然環境の保全と調和及びCO2削減を図る
生活サポート部会	言語や生活習慣の異なる外国人の方々が支障なく生活できるよう、市町村や関係機関と情報を共有するとともに多文化共生に取り組む

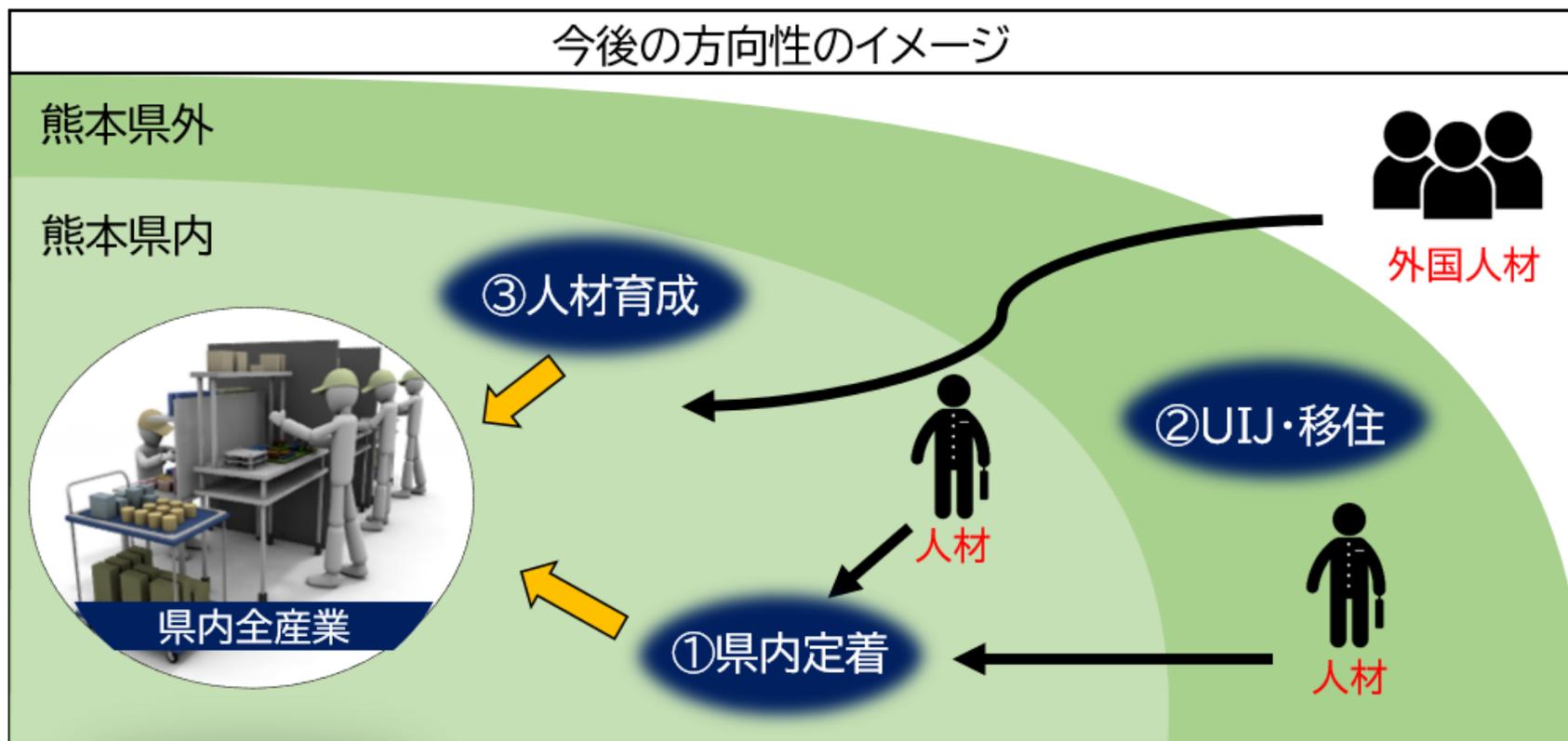
人材育成・確保部会の主な取組み状況

次の3つの取組みを柱に
半導体関連産業を支える
人材の育成・確保を進めて
いる

【① 県内定着】 学卒者に、県内企業に就職してもらう取組み

【② UIJ・移住】 県外から移住して働いてもらえるような取組み

【③ 人材育成】 半導体関連を含む産業人材を育成する取組み



①県内定着

<学卒者に、県内企業に就職してもらう取組み>

①県内定着

1.「知る」・「会う」プロジェクト事業、雇用維持・確保支援事業

〈目的等〉

- 半導体関連企業の県内進出等により人手不足感が高まる中、ガイドブックや動画などによるブライต์企業をはじめとした県内企業の魅力発信や企業説明会等により、企業・求職者双方に支援を行い、若者の県内就職を促進。
- 併せて、人手不足に悩む県内中小企業に対し、無料で専門家を派遣し、伴走型支援を行うことにより、企業の採用力向上・人材マッチングを支援。今年度から「半導体関連産業支援コース」を新設し5社支援中。

〈取組内容〉

■ 魅力発信、企業説明会の実施例



▲YouTube動画



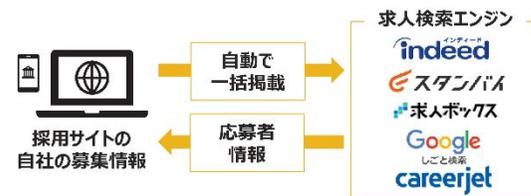
▲周知用チラシ



■ 伴走型支援の概要（R4年度は計47社を支援し27人採用決定、R5年度は計39社を支援中）

✓ 採用ツールのデジタル化

自社採用サイトを作って募集情報を公開し、各種求人検索エンジンに転載。求人発見率が上がるようにしました。採用サイトでは応募者対応もできるような機能も搭載。求職者の取りこぼしが最小限で済むような仕組みを作るなど、通年採用実施のために求職者の受け皿を整備しました。



✓ 企業のPRポイントの発見・情報発信

「企業のPRしていることが、求職者にとって実はそれ程魅力的ではない」というケースは珍しくありません。そこで、求職者が興味関心を持つリアルな企業の情報発信ができるようにサポート。PRポイントや求人情報の抜本的な見直し、WEB広告バナー制作やTikTok動画撮影等を実施しました。

✓ 将来を見据えた採用計画の作成

採用担当者が総務・労務・経理業務と兼任している場合、採用活動のスケジュールやターゲット人材の希望は漠然とあっても、採用計画立案までには至っていないケースが多々ありました。コンシェルジュがヒアリングをすることで採用課題を把握。採用ターゲットに合わせて、まだ打たれていない手段や有効な方法を一緒に考えました。その上で、オーソドックスな求人広告に出稿するお手伝いや、オンラインの合同企業説明会への参加支援に取り組みました。

✓ 各社の悩みに応じた支援

採用担当者の実務力を高めるために、コンシェルジュによる細かなヒアリングを実行。各社の現状や、経営者・採用担当者等が抱える悩みに合わせて、様々な採用活動のサポートをしました。

説明会スライド
ブラッシュアップ



高校・大学
訪問サポート



面接アテンド
サポート



内定フォロー
サポート



①県内定着

2. 高校生キャリアサポート事業

〈目的等〉

高校生の就職支援を行うとともに、就職する生徒の社会生活への円滑な移行、就職後の早期離職防止の支援を目的として実施。

県内就職率全体では上昇傾向だが、地域によって偏りがあり、県南・県央では県北に比べて県外就職率が高い。移住定住の観点からも県内就職率向上は喫緊の課題である。

現在は、半導体関連産業を含む県内産業を支える人材確保に対する期待がこれまで以上に高まっている中、生徒及び保護者が県内企業を知る機会を確保し、進路の選択肢を広げるなど、地元企業等との連携によるキャリア教育の一層の充実が求められている。

〈取組内容〉

①高校生キャリアサポート事業

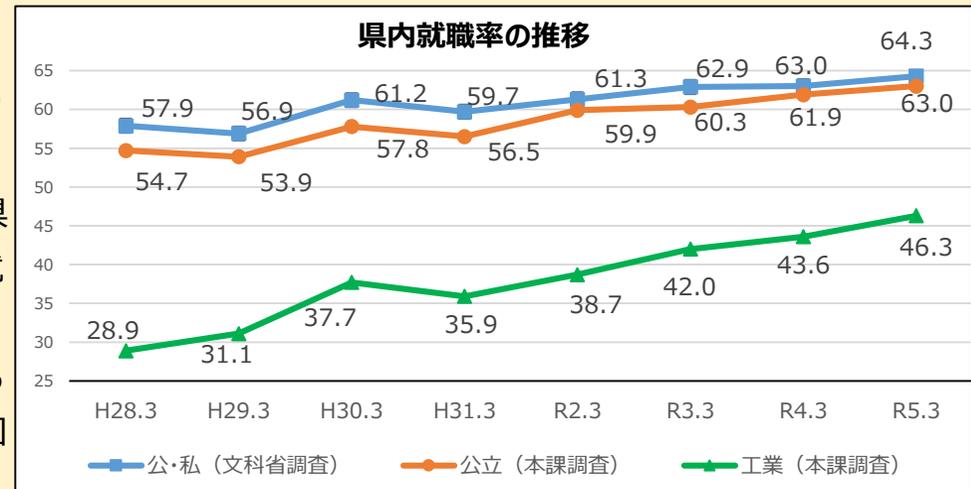
就職者の多い高校23校に「高校生キャリアサポーター」10人を配置し、就職支援とその後のフォローアップを実施。

②熊本しごとコーディネート事業

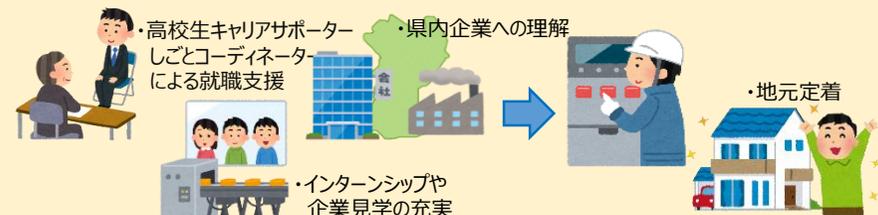
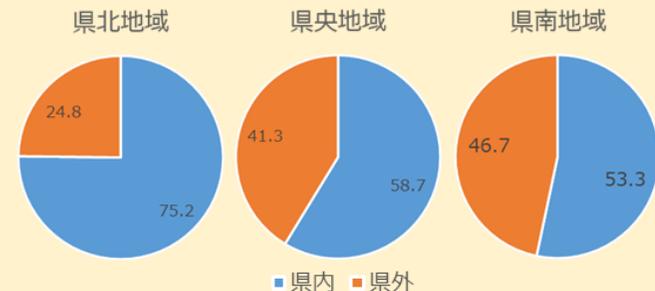
工業関係高校10校に「熊本しごとコーディネーター」10人を配置し、生徒と保護者等に対し県内企業就職の働きかけを強化。

③特別支援学校キャリアサポート事業

特別支援学校高等部生徒の就職支援とその後のフォローアップを実施。



地域別県内外就職状況



①県内定着

3. くまもとの半導体産業魅力向上事業

〈目的等〉

- TSMCの熊本進出を契機とした本県の半導体産業における企業の集積等が見込まれる中、半導体産業においては、人手不足が今後加速度的に進行することが見込まれ、人材確保は喫緊の課題。
- 半導体は社会経済を支える重要な製品であり、半導体産業は熊本県の基幹産業であるにも関わらず、厳しい労働環境や景気の動向にも左右される業界といったネガティブイメージを持つ人も多く、加えて、県内の高校生の県内就職率は全国的に見ても低い。
- 県外流出割合が高い高校生をメインターゲットとした、半導体産業のプロモーションを行い、産業としての魅力を向上させることで、人材確保につなげる。

〈取組内容〉

- 「くまもと産業復興エキスポ」の中で、半導体産業の魅力発信プロモーション動画の配信と半導体産業イメージアップセミナーを実施する。

【メインターゲット】

エキスポに来場する県内高校生 ※オンライン配信により県内外の学生も対象

①プロモーション動画の制作・周知

- ・熊本で働くメリット
- ・半導体産業の仕事内容
- ・半導体産業の将来性 等

②イメージアップセミナー

- ・半導体全般についてのセミナー
- ・県内半導体関連企業によるセミナー



(会場)

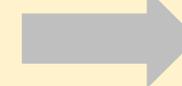
(出典) グランメッセ熊本HP

くまもと産業復興エキスポ
(R6.2.28~29開催)

プロモーション動画配信+
イメージアップセミナー

学生と県内半導体企業
との交流

イメージ
アップ!



県内定着

②UIJ・移住

< 県外から移住して働いてもらえるような取組み >

②UIJ・移住

1. 「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業、人材確保強化事業、ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業

〈目的等〉

本県では、半導体関連を中心に更なる産業集積が進む一方で、様々な産業において人手・人材不足が深刻化し、その対策が喫緊の課題となっている。

コロナ禍を契機とした地方回帰の流れをとらえ、県外在住者のUIJターン就職を後押しし、県内への人材還流を促進していくことにより、その緩和・解消を図っていく。

〈取組内容〉

1 相談支援窓口の設置・運用

東京、大阪、福岡及び県内にUIJターン就職支援センターを設置し、県外在住の求職者及び県内企業等に対して、相談対応、情報提供及び就職マッチング等の支援を実施。

2 就職活動に係る旅費支援

県外在住の求職者が県内企業等の採用試験・面接やインターシップ等のために来熊する際の交通費及び宿泊費の一部を補助。

3 就職関係イベントの開催

県外在住の求職者と県内企業等とのマッチングのために合同企業説明会等のイベントをオンライン方式及び県外における対面方式で開催。

4 奨学金返還等の支援

県内企業等（制度参加企業）に就職する若者の奨学金返還又は赴任費用等を支援。
（支援財源は、県と参加企業が1/2ずつ負担）

〈支援実績〉

		R2年度	R3年度	R4年度	R5年度
UIJターン就職支援	就職決定者数	72名	98名	117名	90名
奨学金返還等支援	新たに支援対象者として決定した者の数	33名	45名	61名	48名
	（うち県外からの就職者）	17名	17名	21名	16名

※R5年度については、10月末現在の数値

〈事業イメージ〉

[取組み1]



[取組み2]



[取組み3]



[取組み4]



②UIJ・移住

2.移住定住の推進

〈目的等〉

地方移住の関心の高まりに合わせて、都市部の若年層をターゲットに、「豊かな暮らし」を実現する施策を展開し、本県への人の流れを加速化する。

〈取組内容〉

令和3年4月に「熊本県移住定住推進本部」を設置し、『豊かに暮らせる熊本の実現』・『選ばれる熊本の実現』に向け、全庁一丸となって移住定住を推進

豊かに暮らせる熊本の実現

生活環境
(子育て・医療・福祉等) ・ 社会基盤
(インフラ・公共交通等) ・ 教育環境
(教育・進学等) 等の整備

選ばれる熊本の実現

【方針1】 デジタル技術の活用

- ◆デジタル技術を活用し、ターゲットに効果的な情報発信を行う。
 - ・デジタルマーケティングによる潜在需要の掘り起こし
 - ・オンライン特化型イベントの実施
 - ・熊本県の情報発信

【方針2】 ターゲット(都市部)の 明確化

- ◆東京圏、大阪圏、福岡県において重点的な取組みを行う。
 - ・移住定住相談窓口の設置
 - ・県外事務所と連携した広報活動
 - ・UIJターン就職支援等

【方針3】 意欲的な市町村等への 重点支援・連携強化

- ◆移住定住や地域資源の活用に意欲的な市町村を重点的に支援する。
 - ・「すまい」の改修等や市町村の課題解決に要する経費への支援
 - ・空き家バンクプラットフォームの運用
 - ・スーパー中山間地域の創生
 - ・空家対策

【方針4】 関係人口等の拡大

- ◆熊本に縁のある関係人口を増やし、移住の裾野を広げる。
 - ・「ラブくまプロジェクト」の拡大
 - ・高校卒業生に向けた定期的な情報発信
 - ・ふるさと納税
 - ・ワーケーション

②UIJ・移住

3. プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

〈目的等〉

- 県内にプロフェッショナル人材戦略拠点（プロベース）を設置し、県内企業の成長戦略を支援するため、「攻めの経営」や経営改善への意欲を喚起し、必要な県内外の優秀な人材の獲得を支援する。

〈取組内容〉

マネージャー（今村 徹 氏（ルネサスセミコンダクタ九州・山口（株）元代表取締役社長））の先導のもと、以下の取組みを実施。

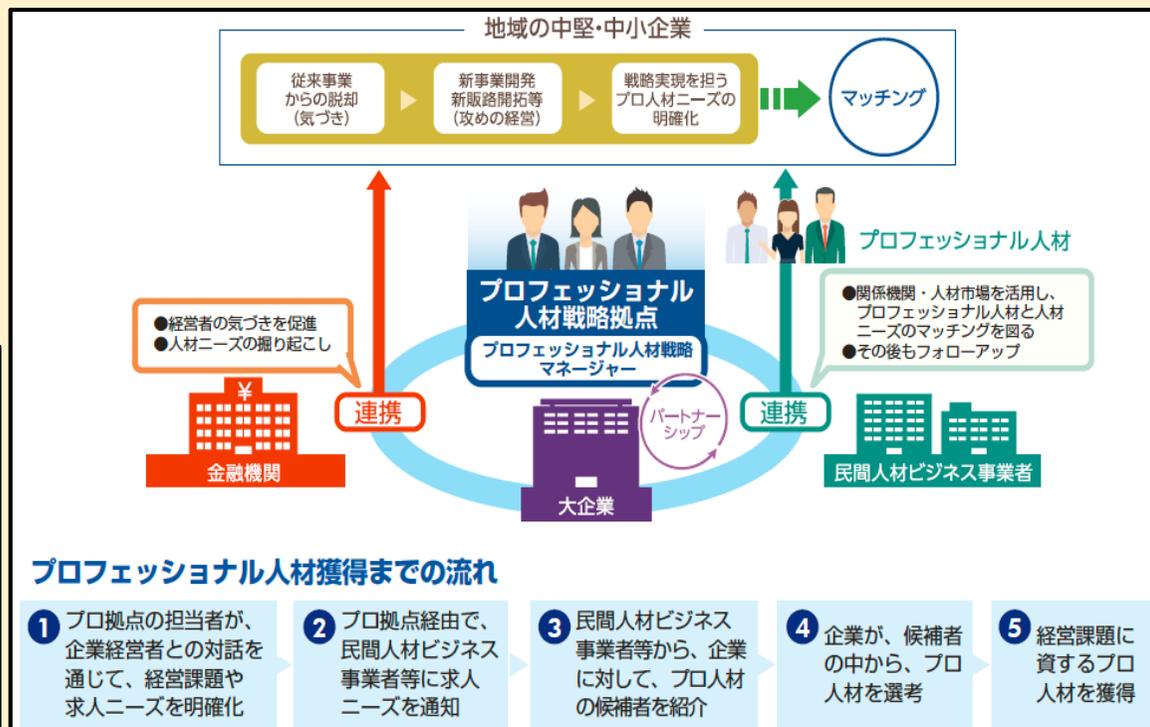
- 効率的なプロフェッショナル人材の採用を支援

民間人材ビジネス事業者、大企業及びUIJターン事業等と連携し、プロフェッショナル人材の効率的な採用を支援する。雇用獲得に加え、副業・兼業の活用についても支援する。

- プロベースから企業を直接訪問して支援
- 経営課題の解決に向けた支援
- セミナーや研修会の開催

- ◆ TSMC進出決定後（R3.11）からR5.10月末までの成約件数 124件
（うち、半導体関連企業の成約件数 30件）

- ◆ プロベースを利用した半導体関連企業の声
 - ・人員が大きく不足する中で、採用が難しい職種にもかかわらず順調に採用できており有難い（雇用）
 - ・業界に精通した実務経験も豊富なプロフェッショナル人材が見つかり驚いている（副業）



③人材育成

<半導体関連を含む産業人材を育成する取組み>

③人材育成

1.熊本県半導体人材育成会議(令和4年3月発足)

〈目的等〉

■世界的に半導体需要が高まる中、令和3年11月にTSMCが熊本への進出を表明したことに伴い、TSMCを含む県内半導体関連企業における人材の育成と確保が喫緊の課題となっており、産学官が一体となった取組みが必要。

〈メンバー構成〉

- 半導体に関する産・学・官の関係者で構成。
- 具体的な議論の場とするため、各構成員の実務担当者がメンバー。
例) 企業の人事部長、各校のカリキュラム編成や就職担当教員 等



〈会議における取組内容〉

- 県内半導体関連企業（産業界）と学・官の直接対話の定例的な場を創出
- 今後数年間は人材不足が顕著となる県内半導体関連企業における人材育成の強化
- 産業界が求める人材像や、人材育成のための教育プログラム等について検討

産

- ・大手デバイスメーカー
- ・製造装置大手・地場協力企業

- ①定例会の開催（年1～2回程度）
- ②メーリングリストでの情報交換
- ③構成メンバーが実施する県内就職支援イベントへの協力 など

学

- ・大学・高専
- ・技大・高校
- ・専修学校

官

- ・県、教育庁
- ・国、中小企業大学校、ポリテクセンター

③人材育成

2.熊本大学と連携した人材育成

〈目的等〉

- 熊本大学等と連携し、半導体産業の振興及び当該産業に関する専門的な知識を有する人材の育成及び地域産業・若者雇用の創出や地方創生に貢献する大学づくり等に取り組む。

〈取組内容〉

- 熊本大学が行う下記の取組みを支援し、実務レベルの知識と研究経験を持つ人材の輩出増に寄与する。
 - ・工学部「半導体デバイス工学課程」・情報融合学環「DS半導体コース」における地域企業のニーズに沿った半導体教育カリキュラムの整備
 - ・地域企業との共同研究における、学生の研究者（リサーチアシスタントやジュニア研究員）としての雇用や、共同研究型インターンシップによる地域企業との密接な共同研究実施体制の整備
 - ・リアルタイムでの受講が困難な社会人に向けた、遠隔講義やアーカイブによる実践的なりカレント教育の実施
 - ・高専や県立技術短期大学校との連携の強化

【内閣府「地方大学・地域産業創生交付金」を活用】

計画期間:10年間(R5~R14)、
うち国費支援期間:5年(R5~R9)
国費支援額:5千万円~7億円/年(最大35億円)
(R5年度当初県予算額:6.95億円)



半導体組織拡充、編入生大幅拡大、高専・県立技大との連携教育

- 半導体・デジタル研究教育機構設立(令和5年4月、22名(内4名公募予定))
- 情報電気工学科3年次編入学志願者数前年度比1.8倍増、九州以外増
- 工学部3年次編入生20名増員 ⇒ 一般大学として高専からの編入生の受入1位
- 熊本県立技術短期大学校から編入生受入(令和6年4月、特区活用で実現)

③人材育成

3. 県立技術短期大学校における人材育成

半導体関連企業への就職

- 創立以来25年間で約2000人の卒業生
- 約700人が半導体関連の企業に就職

TSMCの熊本進出

【令和6年4月】

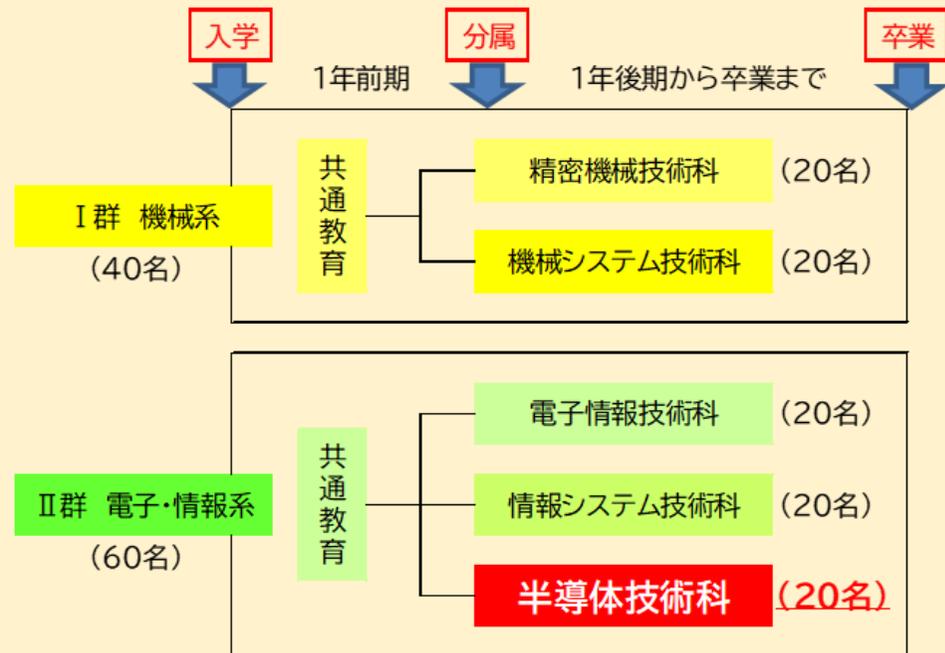
半導体技術科の設置

育成する人材像

「半導体製造」と「半導体製造装置」に関する技能・技術を有する電子および機械の実践技術者

熊本大学工学部への編入

内閣府から構造改革特別区域計画の認定を受け、**令和6年(2024年)4月**から、熊本県立技術短期大学校から**熊本大学工学部(2年次)**への**編入学が可能となり、1名が入学予定。**



熊本県立技術短期大学校



熊本大学工学部 (2年次)

③人材育成

4.県立高校半導体関連人材育成事業

〈目的等〉

- R6からのJASM生産開始を見据え、半導体関連産業を中心とする本県産業全体を支える人材の育成が必要
- 県立高校の生徒や教職員の半導体産業に対する理解や興味関心を向上させることにより、本県産業を支える人材の育成とU・I・Jターンにつながる素地（熊本には働く場所があるという認知）づくりを推進

〈取組内容〉

全県立高校（普通高校・専門高校）
半導体について学べる機会を提供



③人材育成

5. マイスターハイスクール事業、水俣高校における産業界と連携した人材育成



〈マイスター・ハイスクール事業〉

- 専門高校と自治体、産業界が一体となった次世代に向けた人材育成への取組
- 時代の変化にともない進化する産業界で活躍できるような、地域産業の担い手を育てるプロジェクト
- 令和6年度以降、県内全体への普及を行う



産業実務教員による授業



- 八代工業高校において、令和4年度は5学科合計400時間超の授業を実施。
- 企業の最先端の技術を直接学べる機会が生徒の理解を深める。
- 地元企業のよさを知ること、自分の将来の進路を決めるときの判断材料のひとつにもなる。

〈水俣高校における産業界と連携した人材育成〉 水俣高校×水俣市×アスカインデックス

- 半導体人材育成の拠点としての取組みを進める水俣市の高等学校として、水俣市に立地する半導体関連企業である(株)アスカインデックス、水俣市と連携しながら小・中・高で一貫した半導体関連人材の育成に取り組む。

アスカインデックスのクリーンルームにおける実習



- 水俣高等学校では令和5年度から(株)アスカインデックスでの講義や実習を実施している。
- 半導体関連産業に関する理解を深めることで興味・関心を高め、将来の人材育成に取り組んでいる。

③人材育成

6. 熊本時習館海外チャレンジ推進事業、熊本時習館私学夢教育事業(東京大学との交流事業)

〈目的等〉

- ◆海外チャレンジ推進事業：海外大学進学に向けた実践的な支援や進学・留学者への資金給付等、総合的な支援体制を構築し、将来の熊本を支えるグローバル人材の育成を図る（H25～）。
- ◆東京大学との交流事業：熊本県内の高校生の科学技術研究への興味関心を高め、将来熊本県を支える理・工学系の研究者及び職業人等を目指す生徒の育成を図る（H21～）。

〈取組内容〉

- ◆海外チャレンジ推進事業：海外チャレンジ塾（「海外進学コース」と「グローバル人材育成講座」の2コース、約70名を対象に月1回程度の集合講座やオンラインでの英語講座）の実施及び難関大学進学者・高校生海外留学者への資金的な支援等を総合的に実施。

◆東京大学との交流事業：

①東京大学特別授業

東京大学教授を県内私立高校へ招聘し、先端研究に関する特別授業を実施。

②東京大学視察研修

希望する県内高校生約60名を東京大学へ派遣し、各分野の講義や最先端理工系施設の見学を行う。



海外チャレンジ塾

東京大学特別授業



東京大学視察研修

③人材育成

7.小中学生への半導体認知度向上事業

〈目的等〉

■「熊本県半導体人材育成会議」や九州経済産業局主催の「九州半導体人材育成等コンソーシアム」内で、若年層への半導体理解促進の必要性について、産学機関から多数の声が上がったことから県内小中学生の半導体認知度向上に向けた取組みを実施。

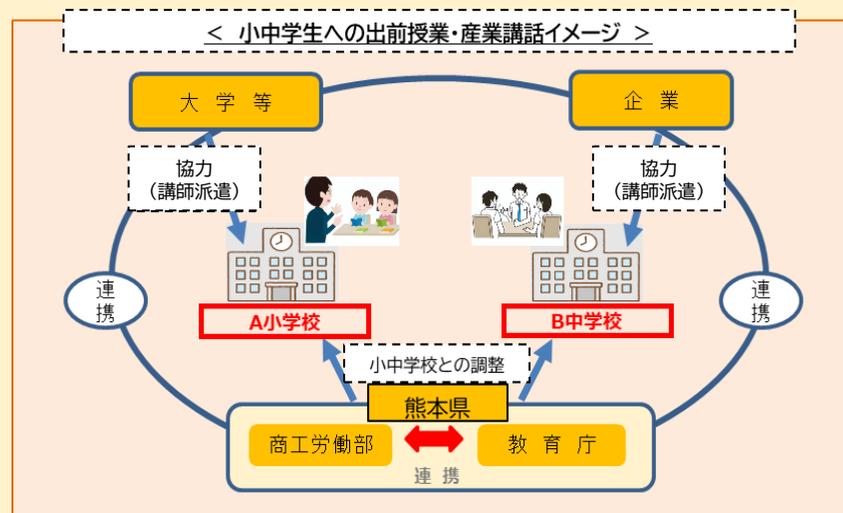
〈取組内容〉

「令和4年度の試行的取組み」

■ 崇城大学、ソニーセミコンダクタマニュファクチャリングから講師を招き、学校訪問の形式で出前授業を実施。
(於 大津町室小学校、菊陽町菊陽北小学校)

「令和5年度以降の取組み」

■ 出前授業の実施地域を県内全域に拡大 (※R5年度は、菊池地域、宇城地域、芦北地域で実施) するとともに、新たに小中学生等を対象とした半導体認知度向上動画を制作・周知することで、県内全域で、若年者の半導体への理解を促進していく。



	R5	R6	R7
【半導体出前授業・産業講話】			
実施地域	・菊池 ・宇城 ・芦北	・鹿本 ・玉名 ・上益城 ・球磨	・阿蘇 ・熊本市 ・八代 ・天草
実施校数 (小中学校)	・5～6校	・5～6校	・5～6校
【半導体認知度向上動画】			
動画の配布	・県内小中学校 →		

③人材育成

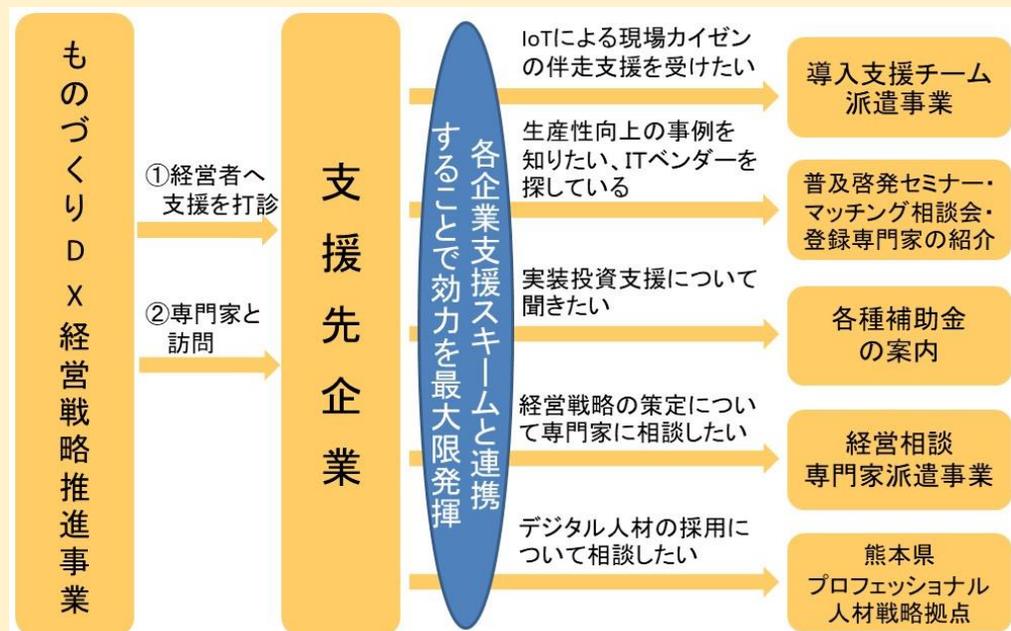
8. ものづくりDX経営戦略推進事業

〈目的等〉

- 県内製造業における人手不足が深刻化する中、経営者が経営課題としてDXの重要性を認識させ、生産性向上や競争力強化に取り組みを推進する。

〈取組内容〉

- (公財) くまもと産業支援財団と連携し、経営者に対して「プッシュ型」で専門家による個別訪問を行い、各企業の課題に対するDXの必要性について啓発し、各種事業の活用につなげる。
- 目標訪問社数 (令和6年3月まで)
100社以上
- 実績訪問社数 (10月末時点)
57社 (約13社/月)
※訪問社数のうち、半導体関連企業33社
※訪問社数のうち、8社については、県の各事業に繋げ、より具体的な支援を行っている。



くまもと産業復興エキスポの開催

〈目的等〉

平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの創造的復興や、コロナ禍からの回復が着実に進む中で、半導体関連産業の集積に向けた企業進出等により活気づく熊本県の今の姿や今後の展望を国内外に発信することを目的として、今回初めて開催するイベント。

併せて、半導体関連産業の集積等により、今後さらなる不足が見込まれる人材の育成・確保を目的として、学生にも参加を呼びかけ、県内産業や半導体関連産業を知り、興味を持ってもらう場とする。

〈実施体制〉

県として、創造的復興の状況と新生シリコンアイランド九州の実現に向け、活気を帯びている本県の状況を国内外に発信する絶好の機会であることから、県主催として実施する。

併せて、産官学金からなる「企画検討委員会」に意見や協力を得ながら実施する。

〈開催概要〉

■開催日時 令和6年（2024年）2月28日（水）、29日（木） 10:00～17:00

■会場 グランメッセ熊本 全館

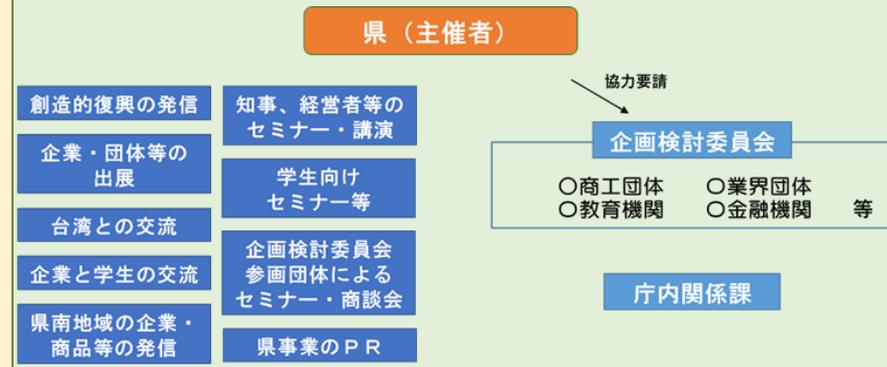
■出展者数 約200社・団体

■テーマ

- ①災害からの創造的復興の状況発信
- ②半導体や製造業をはじめとする企業等の出展
- ③台湾等との国際交流の促進
- ④くまもと県南フードバレーの取組みや商品発信
- ⑤産業人材の育成を目的とした学生と企業等との

出会いの場の創出（大学等の教育機関 10校出展予定。県内高校生 約2,200人来場予定。）

〈実施体制イメージ図〉



新大空港構想の概要

構想策定の背景

「大空港構想 Next Stage」(H28～)の取組みの成果が現れるとともに、TSMCの本県進出といった大きな環境変化が生じた

新大空港構想

これまでの取組みの継承と新たな環境変化に対応し、「空港機能の更なる強化」と「空港周辺地域の更なる活性化」を推進するため、新大空港構想を策定

将来像

阿蘇くまもと空港と周辺地域を核とした

「地方創生の先進地域」

構想の期間

令和5年10月 ～ 令和15年度まで

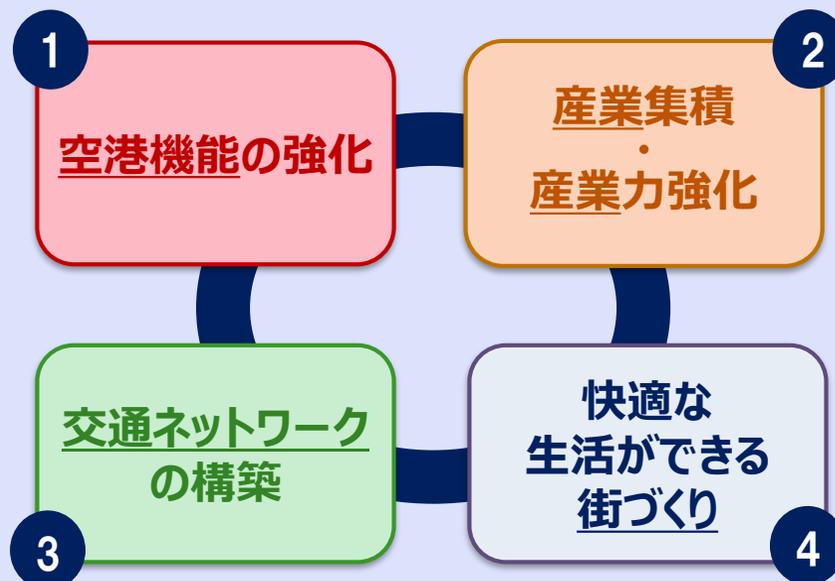
※概ね10年間

対象地域

「大空港構想 Next Stage」の対象地域を含み、今後の企業集積等による更なる発展が見込まれる地域

取組の柱

4つの柱で取組みを推進



新大空港構想の概要

空港周辺地域の将来像(イメージ)



新大空港構想の概要

1 空港機能の強化

～九州を支えるセントラルゲートウェイとして更なる機能強化を図る～

【取組みの方向性】

空港活性化に継続して取り組むとともに、新たな環境変化を踏まえ、路線誘致、運用時間の見直し、国際航空貨物の取扱いに向けた体制構築、空港アクセスの改善等の空港の機能強化と利便性向上に取り組む

- 既存路線の増便
- 新規路線の誘致
- 運休中の路線の再開
- 空港を訪れる方が楽しむことができるようなサービス等の充実
- 運用時間の見直し
- 航空貨物を利用した物流ネットワークの構築
- 広域防災拠点としての防災機能の強化
- 空港アクセス鉄道の整備促進

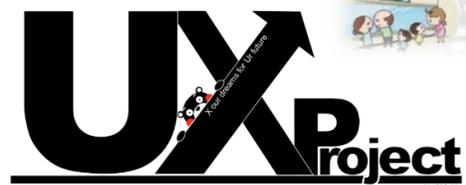
2 産業集積・産業力強化

～経済安全保障の一翼を担うための拠点性向上に向けた環境整備を図る～

【取組みの方向性】

空港周辺地域を核に新生シリコンアイランド九州を実現するため、更なる半導体関連企業の集積に取り組み、半導体の安定供給を支えることで日本の経済安全保障に貢献
新産業の創出を目的としたUXプロジェクトの推進や研究拠点としての環境整備を進め、投資を呼び込み雇用を創出できる取組みを推進

- 工業団地の整備
半導体関連産業の積極的誘致
- 国内外の大学・企業との連携強化
- 産学官金が連携した新技術の研究開発
- 新産業の創出
- イノベーション創発拠点の整備
- 様々な産業領域で活躍する人材の育成
- トップレベルの研究者の招聘・輩出



新大空港構想の概要

3 交通ネットワークの構築

～空港周辺地域の交通ネットワークの強化を図る～

【取組みの方向性】

利便性向上と災害に強い地域の実現に向けて、交通ネットワークの構築に取り組むとともに、自動車への過度な依存から脱却し、多様な交通手段の選択が可能な地域の実現に取り組む

- 高規格道路の整備促進
- 新たなバス路線の検討
- 県道等の改良(多車線化、交差点改良、バイパス整備等)
- 二次交通の充実
- 最適な信号制御
- 豊肥本線の輸送力強化に向けた検討・協議
- 熊本都市圏3連絡道路の早期実現に向けた取組推進



県道大津植木線多車線化イメージ



4 快適な生活ができる街づくり

～国籍にとらわれず誰もが快適に過ごすことができる街づくりを図る～

【取組みの方向性】

創造的復興の実現に向け取組みを継続
 熊本を訪れる方が快適に生活できるよう質の高い生活環境の整備に取り組む
 地域の活性化と航空需要の拡大に向けて、空港周辺地域に賑わいを創出し、観光産業の振興・発展に取り組む
 環境と経済の両立につながる取組みを推進

- 創造的復興の推進
- RE100産業エリアの形成
- 多文化共生社会の実現
- 地下水の持続的利用に向けた取組推進
- 教育環境の整備
- 周辺地域の防災機能向上・賑わい創出
- 観光振興



熊本地震震災ミュージアムKIOKU



インターナショナルスクール



白川中流域水田湛水